

令和8年度 事業計画書

I 基本方針

配合飼料を大量に消費するわが国の畜産は、海外の飼料穀物生産事情に左右される運命にあります。アメリカにおける自国第一主義の政策やウクライナ、中東情勢が混迷を深めており、地球温暖化による異常気象など飼料穀物をめぐるリスクはますます高まる状況にあります。加えて為替レートは極端な円安が続き、配合飼料価格は高騰したまま推移して畜産経営を圧迫しています。また、周辺国で発生しているアフリカ豚熱、口蹄疫など悪性家畜伝染病は国内への侵入リスクが高まっております。国は「食料・農業・農村基本法」において食料の安定供給を確保するため国内の農業生産を増大して食料自給率を高めることとしており、先に示された「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」や、これに基づく県の「酪農・肉用牛生産近代化計画」、「家畜改良増殖計画」並びに「鶏の改良増殖計画」においては、スマート農業技術導入により労働環境の改善と生産性向上を図りながら生産基盤を強化し、アニマルウェルフェアの普及や資源循環型畜産を推進して安全、安心の畜産物生産を目指すとしています。

本会は、配合飼料価格の変動による畜産経営への影響を軽減する配合飼料価格差補てん事業を基本事業として適正な運営を行い、国、県等が行う施設、機械類の整備や畜産経営安定対策、家畜防疫対策など各種の畜産振興事業に取り組み、畜産経営者を支援して畜産業の健全な発展と畜産物の安定供給に貢献します。

II 事業計画

1 配合飼料価格差補てん事業

配合飼料価格の急激な変動による畜産経営への影響を緩和するため、配合飼料価格差補てん事業を実施します。畜産経営者の数量計画に基づき代理人である飼料荷受組合及び上部団体である一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金(以下「全日基」という。)と配合飼料価格差補てん基本契約及び数量契約を締結し、積立金の徴収及び全日基への納入、補てん発動の際の購入数量・販売数量報告のとりまとめ及び全日基への報告、全日基からの補てん金の受入れ及び支払いなどの業務を実施し畜産経営者を支援します。

令和8年度の配合飼料価格差補てん契約

飼料荷受組合	契約件数	契約数量	備考
15 組合	804 件	505,759 トン	

2 畜産環境整備リース事業

畜産経営に必要な施設整備や機械導入に要する投資を軽減するため、一般財団法人畜産環境整備機構(以下「整備機構」という。)が実施する畜産高度化支援リース事業等に取り組めます。整備機構との業務委託契約に基づき、貸付申請等のとりまとめ、貸付施設等の検収、貸付料等の徴収と整備機構への納入、貸付物件の適正管理等の業務を実施し畜産経営者を支援します。

3 肉用子牛生産者補給金事業及びその補完事業

肉用牛繁殖経営生産基盤の安定を図るために公益社団法人熊本県畜産協会(以下「畜産協会」という。)が実施する肉用子牛生産者補給金制度に取組みます。畜産協会との事務委託契約に基づき、生産者補給金交付契約書のとりまとめ、個体登録や販売・異動報告書の点検、保留確認及び畜産協会への報告、積立金・事務負担金の徴収及び畜産協会への納入等の業務を行います。

なお、この制度の補完事業として令和8年度も継続される優良和子牛生産推進緊急支援事業並びに和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業に取組み、肉用牛繁殖経営者を支援します。

4 肉用牛肥育経営安定交付金事業

肉用牛肥育経営の安定を図るために畜産協会が実施する肥育経営安定交付金制度に取組みます。畜産協会との業務委託契約に基づき、肥育牛補てん金交付契約のとりまとめ、個体登録、販売・異動報告書の点検、疑義事項の処理、畜産協会への報告、積立金の請求等の業務を行い肉用牛肥育経営者を支援します。

5 肉豚経営安定交付金事業

養豚経営の安定を図るため独立行政法人農畜産業振興機構(以下「機構」という。)が実施する肉豚経営安定対策交付金制度に取組みます。本事業への参加申請等の事務を本会に委託された養豚経営者と事務委託契約を締結、飼料荷受組合と事務再委託契約を締結して参加申込み、販売確認申出書等のとりまとめと機構への提出、生産者負担金の徴収並びに機構への納入等の業務を行い養豚経営者を支援します。

6 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

畜産経営者が関連する組織と協調して機械等を導入する畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業については、商系畜産振興クラスター協議会と連携して取組みます。参加要望書の取りまとめ、参加申請、実績報告、成果報告などの業務を行い、畜産経営者を支援します。

7 その他の畜産振興事業の取り組み

国、県が推進する肉用牛経営安定対策補完事業、養豚経営安定対策補完事業、家畜防疫対策関係事業等に取り組む生産集団の育成を通じて推進体制を整備して畜産経営者を支援します。

また、一般社団法人全日本畜産経営者協会や熊本県耕畜連携推進協議会、熊本県畜産 GAP 推進協議会などが実施する事業に参加します。